

平成29年度「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」(「PDCA」とりまとめ結果)

番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	平成29年度に行う改善に向けた方策 <Plan(計画)>	平成29年度の取組内容(結果) <Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等) <Check(評価)>	改善に向けた方策(案) (または翌年度へ引き継ぐべき課題) <Act(改善)>	
1	教務委員会	学生の生活実態の把握が十分だとはいえず、十分な学習時間確保の指導に上手く結びついていないこと。 【29～30年度】 複数年度課題	1)28年度に実施した生活実態調査結果の分析を行い、学習時間確保の方策案を作成する。 なお、方策案の作成においては、学生委員会とも連携して必要な場合は追加調査を行う。 2)学生に課されている課題の実態を調査する。 30年度に以下の検討を行う。 ・CAP制の単位について ・時間割の見直し	・28年度に実施した生活実態調査結果をとりまとめ、単位不足者チームで報告するとともに、追加調査として学生の課題量調査を実施し、結果を同チームに報告した。	・学生と教員の両方の回答から学生の課題に費やすおおよそ時間を把握することができた。 ・把握した結果や設定単位に応じた学習量を踏まえて、CAP制の単位数や時間割等について見直しを検討する必要がある。	・把握した結果や設定単位に応じた学習量を踏まえて、CAP制の単位数や時間割等について見直しを検討する。	
2	教務委員会	主体的学習を促す教育方法の実践及びその評価方法の検討が十分なこと。 【29～30年度】 複数年度課題	地域協働授業で実施している学生成長度評価法の一般授業科目への適用方法について検討する。	現在、地域協働授業において、学生成長度評価を実施している。	学生成長度評価法を参考に具体的に成り立つ評価法の検討等を進める必要がある。	試験では評価が困難な科目など対象の抽出や具体的な成績評価法の検討等を続ける。	
3	教務委員会	大学院の授業の在り方についての方針が十分に整理されていないこと。	教員個々人の専門に依存する現在の大学院の授業の在り方等について、教育改革推進WGが中心となって、引き続き検討を推進していく。	「何を学ばせざるか」という視点から左記の大学院の授業のあり方について専攻ごとに見直しを検討してもらい、教育改革推進WGで議論を行い、一部の専攻で結論に達した。	見直しを検討中の専攻について、見直しを進めてもらう。	見直しを検討中の専攻について、見直しを進めてもらう。	
4	教務委員会	学生の要望・意見等が十分に把握されていないこと。 【29～30年度】 複数年度課題	授業アンケートWeb化の試行結果を分析し、本格実施に向けて準備を進める。	新講義支援システムの導入検討に伴い、授業アンケートの機能も盛り込むことを検討することとなった。	授業アンケートの機能が盛り込まれる場合は、学生の要望・意見等が十分に把握できるよう運用等を検討する必要がある。	授業アンケートの機能が盛り込まれる場合は、学生の要望・意見等が十分に把握できるよう運用等を検討する。	
5	図書館運営委員会	図書館アンケートにあった利用者の要望が叶っていない。	1. 昨年度の図書館アンケートにおける利用者の要望に基づいて、図書館を利用しやすくする。 2. 引き続き図書館の定ポイント観測を実施し、それによって改善の効果を定量的に評価する。	1. 平日の開館時間を8時30分から16時に、利用者が少ない土曜日の開館時間を13時～16時に変更した。また、図書館で不要となった本棚を撤去し、スペース・コーナーを新設した。さらに、館内の至るところに貼られていた張り紙を撤去した。この他、環境棟書庫に取藏されている雑誌の必要をとりまとめも実施した。 2. 図書館の定ポイント観測を継続実施し、昨年度に比べて館内利用者も学習コーナー利用者も増加していることを確認した。	1. 予算措置を伴わずにできることは概ねやり尽くしたので、あとは予算を獲得する以外に大幅な改善は困難である。 2. 定ポイント観測の結果、昨年度と比較して、前期の入館者数と館内閲覧席利用者数は同じ、学習コーナー利用者数は30%増加、後期の入館者数は同じ、館内閲覧席利用者数と学習コーナー利用者は30%増加であった。これは、昨年度末に実施した館内閲覧席の整備と、各学科の図書館利用推進の取り組みの結果と推察する。	図書館の改善施策の実施と利用者数の増加の間には大きな時間的遅延があるので、長期的視野を持つことと短期的な成果を求めないことが必要である。 また、学習コーナーの利用者数はほぼ上限に達している。新規が立つまでの2年間は大学が学習コーナーと同様の学習スペースを他所に用意することが必要と考えられるが、これは図書館運営委員会の職掌範囲を超える。	図書館の改善施策の実施と利用者数の増加の間には大きな時間的遅延があるので、長期的視野を持つことと短期的な成果を求めないことが必要である。 また、学習コーナーの利用者数はほぼ上限に達している。新規が立つまでの2年間は大学が学習コーナーと同様の学習スペースを他所に用意することが必要と考えられるが、これは図書館運営委員会の職掌範囲を超える。
6	図書館運営委員会	図書館ホームページの保守性が低いこと。	教育プログラムにより図書館サポート隊を結成して図書館ホームページの保守性を向上させる。	「定着した教育プログラムにより図書館サポート隊を結成し、図書館ホームページの全面改修を行った。(新HPは3月中旬に公開の予定である。)	図書館HPの蔵書情報などはExcel データを読みこんでHTMLに変換するようにしてHPの保守性を向上した。また、全ページにわたって重複した内容やくどい表現を全面改定するとともに、施設案内ページに写真を入れるなどし、図書館HPを使いやすくした。これに合わせて、英語ページも改修した。 今年度もオトナの読書マラソンを継続し、77冊の紹介を行った。	図書館学生支援隊に応募する学生の数が減少するとともに、応募した学生の中にも支援隊の業務を責任感を持たずにアルバイト感覚で行う学生が増えている。来年度以降も継続する場合は、少しやり方を考える必要がある。	図書館学生支援隊に応募する学生の数が減少するとともに、応募した学生の中にも支援隊の業務を責任感を持たずにアルバイト感覚で行う学生が増えている。来年度以降も継続する場合は、少しやり方を考える必要がある。
7	キャリアセ	インターンシップ、就職指導、キャリア形成科目などキャリアセンターと各学科担当教員の業務分担と情報共有が不明瞭である。	それぞれの業務分担を明確にするとともに、キャリアセンターウェブページによる情報共有を計る。	・業務分担においては、関係職員・教員の位置付けがより明確になった。 ・ウェブページによる情報の提供と閲覧が可能となった。さらなる共有・情報共有を図った。 ・新たなウェブページによる情報共有の仕組みを構築した。	・関係職員・教員の負担軽減と学生への迅速な情報提供のために、ウェブページによる情報の収集と提供の仕組みを明確にする必要がある。	・インターンシップ協議会、ハローワークなどの関係、教員の進路指導業務のさらなる明確化を図り、学生が混乱しない進路指導体制を整える必要がある。 ・関係職員・教員の負担軽減と学生への迅速な情報提供のために、ウェブページによる情報の収集と提供の仕組みを明確にする必要がある。	・インターンシップ協議会、ハローワークなどの関係、教員の進路指導業務のさらなる明確化を図り、学生が混乱しない進路指導体制を整える必要がある。 ・関係職員・教員の負担軽減と学生への迅速な情報提供のために、ウェブページによる情報の収集と提供の仕組みを明確にする必要がある。
8	生工研セ	生物学研究センターのプレゼンションが必ずしも十分ではないため、より一層強化する。 【29～32年度】 複数年度課題	センター構成員の主たる所属学科である生工研セの歴史と方向性を啓蒙するような講演会を開催する。また今年度のセンター発表会にて、新任教員全員にこれまでの研究成果を紹介してもらう機会を外部にも公開する形で作る。これらの活動を通じて、センター構成員の連携強化と新たな展開の探索を行い、センターのプレゼンション強化に繋げる。	生工研セの歴史と方向性を啓蒙するような講演会(演者:浅野教授)を開催した。 今年度のセンター発表会(外にも公開)を新任教員全員にこれまでの研究成果を紹介してもらう形式にて行った。	センター構成員の主たる所属学科である生工研セの歴史と方向性を啓蒙するような講演会(演者:浅野教授)を開催した。 今年度のセンター発表会(外にも公開)を新任教員全員にこれまでの研究成果を紹介してもらう形式にて行った。 新任教員の研究背景や得意分野を知ることで、センター構成員の連携強化と新たな展開の探索を促すことが出来た。	次年度、さらなるセンター構成員の連携強化と新たな展開の探索を行い、センターのプレゼンション強化に繋げるようなシステムを考案する。	次年度、さらなるセンター構成員の連携強化と新たな展開の探索を行い、センターのプレゼンション強化に繋げるようなシステムを考案する。

番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	平成29年度に行う改善に向けた方策<Plan(計画)>	平成29年度における改善に向けた方策に対する評価等	
				平成29年度の取組内容(結果)<Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等)<Check(評価)>
9	国際交流委員会	学科の名称変更や拡充再編等に対応するため、今後も引き続き英語版のウェブサイトをパンフレットの更新に取り組む必要がある。	30年4月の知能ロボット工学科への名称変更等に対応し、ウェブサイトをパンフレットの更新を行う。	30年4月の知能ロボット工学科への名称変更等に対応し、ウェブサイトをパンフレットの見直しを検討する。	改善に向けた方策(案) [または翌年度へ引き継ぐべき課題] <Act(改善)> 31年4月の看護学部開設等に対応し、ウェブサイトをパンフレットの見直しを検討する。
10	パステル工房	学生の主体的な学習を促し、学習効果の高い教育を実践するため、教育課程の編成、教育方法を工夫するなど、教育内容を充実する。	卒業研究、修士論文での研究に必要な治具、試験片等の作製を積極的に支援した。また、ものづくり研修会およびコンテストを実施した。	全学的にパステル工房を利用してもらえるように、設置機器の紹介等を積極的に進める必要がある。	引き続き、ものづくりの基礎的技術の習得や技能の向上を図るため、パステル工房を活用した学生のものづくりを支援する。
11	パステル工房	非常勤や兼任の職員のみであるため、特に事故時対応が不十分になる恐れがある。	専任職員の登駐は実現できなかった。	事故対応の体制を整備して、専任職員がいなくてもできるだけ安全確保できるようにした。	教育・安全の観点から専任職員の常駐が望ましく、予算措置を引き続き求める。
12	パステル工房	老朽化している工作機械の更新が残っている。故障しても保守部品がメーカーにないため、早期の入れ替えが必要である。	老朽化した旋盤2台とフライス盤1台を入れ替えた。	旋盤とフライス盤を新しく導入することで、より安全に作業することが可能になった。また保守費用の節約にも繋がった。	引き続き、入れ替えの必要な工作機械について優先順位をつけて予算要求を行う。
13	パステル工房	新規設備を近年多く導入しているため、安全管理・保安が十分か確認が必要である。	新規設備の導入により工房内レイアウトが変わっているため、危険箇所の洗い出しを行う。安全パトロールを例年通り実施する。	新たに資材置き場を整備し、資材の搬出を行った。作業スペースを確保することで、より安全に作業できるようになった。	引き続き、安全パトロールを実施し、危険箇所の洗い出しを行う。
14	パステル工房	ものづくり研修会の参加者数が少なく、参加研究室が固定化している。	ものづくり研修会とコンテストの日程は一昨年度に変更しており、本年度も同様にして検証する。夏休期限間に入る前に、全学に参加者を募集することを徹底する。	1年生4名、2年生3名、3年生3名、4年生13名、院生1名の計24名が参加した。特に教養ゼミでの見学会の効果で、例年になく1年生の参加が多かった。	教養ゼミでの見学会をさらに多くの先生に企画していただければ働きかける。リーフレットを学生の興味を引くようにさらに改良し、全学に参加者を募集する。
15	教養教育	平成31年度に看護学部の開設が予定されており、教養教育として、その準備に取り組む必要がある。 【29~30年度】 複数年度課題	1) 教育課程表・科目概要を確定する。 2) 時間割のシミュレーションを行う。 3) 各科目の担当教員の割当を検討し、必要な教員を確保する。 4) 必要な場合、入試関連業務における教養教育の貢献内容を検討する。	【優れた点】 1) 日本国憲法、コミュニケーション論、体力科学演習、情報科学演習などの看護学部学生の教育に必要な科目を新しく設けている。 2) 工学部の時間割と看護学部の時間割の整合性に配慮している。 3) 平成30年3月の認可申請時点での全科目の担当教員の承諾書を得ている。 4) 入試科目によっては、貢献可能なことがある。 【改善を要する点】 1) 詳しいシラバスが未定である。 2) 科目内容を踏まえた教室の確保について、十分精査していない。 3) 兼任教員、兼任教員どちらも授業の開講時までに諸事情(例えば転出など)により変更の可能性がある。 4) 看護学部専任教員と工学部教養教育専任教員の入試関連業務の最終的な担当内容などは教員名も含め未定である。	1) 看護学部の開設までにシラバスを決定する。 2) 看護学部の開設までに、科目内容を踏まえ、教室も含めた最終的な時間割を決定する。 3) 授業の開講時までに、担当教員の変更がある場合、代替りの担当教員を確保する。 4) 入試に間に合うよう早急に入試関連業務の具体的な担当内容などを決定する。
16	機械システム	学科の学習・教育目標が、制定から長期間経過しており、必ずしも現状に即した最良のものではない可能性がある。	検討チームで試案を作成して学科会議等で議論を重ね、新しい学習・教育目標を制定した。さらに、教務委員会での審議を経て、平成30年度入学生から適用されることになった。	優れた点: 学科の現状に即した学習・教育目標を年度内に制定し、平成30年度入学生から適用できたこと	引き継ぐべき課題: 学生に新たな学習・教育目標の周知を図り、その達成度評価を実施する必要がある。
17	機械システム	卒業生の研究室への配属時期が、必ずしも現状に即した最良のものではない可能性がある。	検討チームを設置して課題を整理するとともに、実施案を作成した。その後学科会議での審議を経て、平成30年度入学生から適用することとした。	優れた点: 当初の計画に沿って検討を進め、平成30年度入学生から配属の早期化を実現することができたこと	引き継ぐべき課題: 学生に新しい配属方法を周知し、配属の早期化に必要な研究室見学やオリエンテーション等の準備を進めなければならない。また、平成30年度入学生の卒業時にその効果を検証する必要がある。

委員会・学科	平成29年度における改善に向けた方策に対する評価等	平成29年度における改善に向けた方策 (計画) >	平成29年度 取組内容 (結果) >	平成29年度 取組内容 (結果) >	評価結果 (優れた点、さらに改善を要する点等) >	改善に向けた方策 (案) (または翌年度へ引き継ぐべき課題) >
番号	18	今後、改善に取り組む課題 平成30年度に学科名称変更を予定しており、その準備に取り組む必要がある。	平成29年度に行う改善に向けた方策 <Plan(計画)> (1) 知能ロボット工学の学習・教育目標、教育課程の特色などの確認や、必要に応じて見直しを行う。 (2) 学科Webページに学科名称変更に関する情報を掲載するとともに、教育・研究に関する記載を充実する。	平成29年度の取組内容 (結果) <Do(実行)> 学科会議やメールでの議論を通して、学習・教育目標、教育課程の特色の文面の修正、研究室ガイドブック、各種大学パンフレット、大学・学科HPの文章の修正を行った。	評価結果 (優れた点、さらに改善を要する点等) <Check(評価)> 学科紹介に関する文章は、教務委員関連、入試委員関連、地域連携センター運営委員会関連、広報情報委員会関連など、所管する委員の教に依りて複数存在する。これらでは、必要に迫られた段階で別々に議論していたため、文章ごとに内容が異なり、整合性がとれていなかった。これらの文章を1つのファイルにまとめて管理し、効率よく修正作業を行うことで、整合性がとれるようになった。	改善に向けた方策 (案) (または翌年度へ引き継ぐべき課題) <Act(改善)> 修正を行った文章は学科の改革評価委員が引き継ぎファイルとして管理し、必要に応じて修正のとりまとめを行う。
委員会・学科	知能デザイン	平成30年度に学科名称変更に関する情報を掲載するとともに、教育・研究に関する記載を充実する。	(2) 学科Webページに学科名称変更に関する情報を掲載するとともに、教育・研究に関する記載を充実する。	トップページに学科の名称を変更することを伝えるスライド画像を表示し、学科名称変更をアピールした。 また、本学の学生や教員の活躍を知らせる記事をお知らせとして適宜掲載することで、本学科で実施している教育・研究活動の様子を具体的に発信した。 学科名称変更に伴う残りの画像や紹介文の差し替えは本年の残り期間で行う。	カリキュラムの説明のWebページの中で講義科目の平易な説明を行っているが、それらの中でまだ説明を掲載していない科目が多数ある。そのため、本学科でどのような講義が行われているのかわかりづらい。 また、教員個々のページに教育・研究情報をあまり掲載していないため、他学科や情報公開が活発な他大学に比べ、学外に対するアピールが不十分である。	説明が不十分な講義科目については、年度末までに講義内容の説明を加える。 学科Webページの個人ページに個々の教育・研究情報を掲載し、少なくとも年度末又は年度当初に更新をするよう、学科の教員に引き継ぎ促す。
番号	19	(3) 意欲のある入学者を確保するために、知能ロボット工学の学生募集活動を行う。その際、本学科の魅力を高校生や保護者、高校教員にわかりやすく伝える。	(3) 意欲のある入学者を確保するために、知能ロボット工学の学生募集活動を行う。その際、本学科の魅力を高校生や保護者、高校教員にわかりやすく伝える。	サテライトキャンパス、オープンキャンパス、高大連携事業、研究室見学でデモや動画を撮影した説明を積極的に取り、本学科で行っている研究の魅力をわかりやすく伝えた。また、本年度の秋季公開講座では、本学科の4名の教員が講師として参加し、高校生や一般向けに研究内容を説明した。	オープンキャンパスでは、ロボットに学科や研究室の紹介をさせたことが高校生や保護者に好評であり、特に優れた点として挙げられる。 その他にも、動画やデモを用いた説明がわかりやすかったとのアンケート結果が複数あった。	引き継ぎ、意欲のある入学者を確保することに努める。
番号	20	(4) キャリア形成教育の一環として、産学交流事業に学生を積極的に参加させ、本学科で学んでいる機械・電子・情報工学に関する企業に興味を持たせる。また、企業に対して、本学科の認知度を上げる施策を実施する。	(4) キャリア形成教育の一環として、産学交流事業に学生を積極的に参加させ、本学科で学んでいる機械・電子・情報工学に関する企業に興味を持たせる。また、企業に対して、本学科の認知度を上げる施策を実施する。	機械・電子・情報工学に関係のある以下の3つの企業展示会に学部2～4年生・大学院生を参加させた。 (1) MEX金沢2017 & e-メッセ金沢2017 (2) からくり改善くふう展2017 (3) 富山県ものづくり総合見本市 学生には事前に見学計画を立てさせた上で参加させ、現地では展示ブースの説明員へ質問させた。そのことを通じて、企業やその製品に興味を持って、企業やその製品に学生が興味を持って参加した。	産学交流事業を通じて学生と企業が相互に認知するきっかけを作るとともに、学科独自に開講した講義を通じて中長期に渡ってより深く相互認知する仕組みを構築できた。	今後もこれらの取組みを継続し、企業と学生の相互認知度の向上に努める。
番号	21	従来から実施している学生の意識調査の項目を見直し、キャリアセンターが実施している企業との意見交換会で得られた情報を考慮して、学生が自主的に取り組むことができる実験項目を検討し、自主的に課題を解決することができる環境について提案する。	従来から実施している学生の意識調査の項目を見直し、キャリアセンターが実施している企業との意見交換会で得られた情報を考慮して、学生が自主的に取り組むことができる実験項目を検討し、自主的に課題を解決することができる環境について提案する。	さらに、県内企業のエンジニアを講師に招いた講義(知能デザイン)工学特別講義2)を開講し、4回の工場見学に加えて、講師や本学OBを交えたグループディスカッションを2回実施した。そのことを通じて学生に県内企業を身近に感じさせるとともに、学生と企業のエンジニアが相互の認知度を上げるための施策を実施した。 企業展示会に参加した際に、学生には名刺と名入れバッグを持たせ、自らが広告塔となつて知能ロボット工学の宣伝を行わせ、本学科の認知度向上に努めた。	平成30年度以降の学生実験として、電子コース、情報コースにおいて、それぞれの実験項目を決定し、学生が少人数で学生同士が協同して、進めることができるテーマが設定されている。	今回検討した実験項目は、平成30年度後期から実施されるため、学生の実験の様子および実験のアンケート結果に基づいて、実験内容等について検証する。
番号	22	学生が自主的に課題に取り組む環境が不足している。	学生が自主的に課題に取り組む環境が不足している。	コース別に学生実験として取り組む内容を検討した。そして、学生が自主的に取り組むことができるような実験項目を設定した。	平成30年度以降の学生実験として、電子コース、情報コースにおいて、それぞれの実験項目を決定し、学生が少人数で学生同士が協同して、進めることができるテーマが設定されている。	今回検討した実験項目は、平成30年度後期から実施されるため、学生の実験の様子および実験のアンケート結果に基づいて、実験内容等について検証する。

番号	委員会・学科	今後、改善に取り組む課題	平成29年度に行う改善に向けた方策<Plan(計画)>	平成29年度の取組内容(結果)<Do(実行)>	評価結果(優れた点、さらに改善を要する点等)<Check(評価)>	改善に向けた方策(案) [または翌年度へ引き継ぐべき課題] <Act(改善)>
23	電子・情報	学科の情報更新する仕組みは構築できたが、さらに情報を継続的に発信する仕組みを強化する。	学科WEBページへの誘導方法について検討する。さらに、学科の研究内容、取り組みなど、興味を持たれるようなコンテンツを随時更新できる仕組みを構築する。	学科名が新しくなることをアピールしたホームページに変更し、見やすく、学科の情報を得ることが容易なページにした。	トップページに学科のピックアップ情報、Twitterを見ることができ、最新の情報を閲覧することができ、更新する必要があるページが存在するため、今後も更新を進め、情報発信を継続して行く。	
24	環境・社会基盤	大学院科目は「教員に科目が張りつく方法」で開講しているため、教員数の増加に伴い、科目数が増え、受講者が少ない、開講できないなどの問題が生じている。	専攻のAP・CP・DP、学習・教育目標、各講義科目の内容を考慮しながら、科目の統廃合や、講義科目の隔年開講について検討し、案をまとめる。	大学院科目の統廃合および講義科目の隔年開講について検討した。今年度採用の新任教員に大学院科目の二部を担当してもらい、科目の統廃合を検討した。	引き続き大学院科目の統廃合および講義科目の隔年開講について検討する。 来年度採用予定の教員にも専門性を考慮して現行の大学院科目を担当してもらおう。	
25	環境・社会基盤	学生の考察力を向上させるための教育が不足している。	学科必修科目である測量実習を通じ、過誤の原因を論理的に考察し、解決する能力を向上させるプログラムを開発する。具体的には、以下の2つを実施する。 ① 誤差発生要因を考察し特定するための手引きを作成する。 ② 誤差の発生量および発生個所を正確に把握できる実習環境を整備する。	誤差発生要因を考察し特定できるようになるための事前学習映像教材の作成を行った。 誤差の発生量及び発生個所を正確に把握できる実習環境の整備に向け、基準点紙などの準備を進めた。	学生たちが誤差の原因を自分たちで考え、発見するための環境が整った。 改善を必要とする点としては下記が挙げられる。 ① 教材の数が少なくすべての実習内容を網羅するに至っていない。 ② 実際の実習での効果が未確認である。	引き続き教材の作成を行い、数を増やす。 次年度の実習で効果を確かめる。
26	生物	大学院進学希望者が少ない。	昨年度に引き続き、大学院進学希望者を増やすための方策を実施する。大学院のPRIに努め、オープンラボを開催する。	6月7日に研究室紹介、翌8日にオープンラボを実施した。また各学年の就職・進学希望者の推移を把握するためのアンケートを実施した。	博士前期進学予定者は本年度の4年生は14名となったが、内4名は他大学の進学が決まった。一方、博士後期課程には3名(内外国人1名)が進学する予定である。進学希望者は向上したが、まだ定員(15名)には達していない。	アンケート調査では、他学年の大学院進学希望者は10名程度かそれ以下であり必ずしも楽観できない。引き続き大学院のPRIに努めるとともに、研究室に配属後、進学を決める学生も多いことから3年生の卒研1の研究指導に注力する。
27	改革・評価委員会	法人評価の実施等に伴い、大学全体としての課題解決に自己点検(PCDAサイクル)の取り組みがより重要になっていることから、大学内全体での、より積極的な取り組みが求められている。	学内全体で積極的な改革の取り組みが進められるよう、改革・評価委員会として、各委員会や学科に共通する課題や改善の取組みについて、情報の共有を促進する。また、年度ごとの法人評価結果などを、(報告の場を設けるなど)教職員に周知させるようにより大学としての課題についての認識を深めてもらう。	法人評価結果、大学機関別認証評価結果への対応策、さらには学内におけるPDCAの取組みについて、教育研究審議会への報告にあわせて、学内教職員にもメール等で報告・周知し、情報共有と各自の意識付けに努めた。	本年度は、新たに学内教職員への報告・周知を行うとともに、PDCAでは複数年度にまたがる課題等への取り組みもテーマに組み入れるなど、一定の前進が見られた。 今後の教職員数の増加等も勘案しながら、さらなる学内への周知と意識付けを進める必要がある。	平成31年度には、法人評価において、中期計画に対する中間評価を実施する必要がある。 このため、法人評価等の評価結果・課題等の更なる周知や、PDCAのより積極的な取り組みを進められるよう、学内へ働きかけたい。



改革・評価委員会 意見

- 1 今年度より新たに「複数年度で取り組むべき課題」を設定したが、次年度以降は、当該期間内における各年度の主な取り組み等がより明確になるように、記載要領等を工夫してわかりやすいものにする。
- 2 大学院博士後期課程への進学者減少に対する検証や対策などの取り組みが重要になっている。これについては、大学機関別認証評価における指摘もあり、これまでも関係委員会等でも取り組んでいるが、各学科(特に博士後期課程の学生数が少ない専攻等)においてもより一層の問題意識をもって解決に向けての取り組みが必要がある。

平成29年度の「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」に関する学長コメント

「課題及び改善に向けた方策」について	「平成29年度における改善に向けた方策に対する評価等」について
「改善に取り組む課題および改善に向けた方策」(PDCAの取組み)は、法人評価や大学機関別認証評価の基礎となる重要な取組みであり、全学をあげた取り組みとともに、各委員会・学科等の現場レベルでの積極的かつ主体的な取り組みが重要である。 今年度の課題及び改善に向けた方策については、具体的な記述が多いという点で評価できる。また、複数年度にまたがる中期的な課題等も積極的に挙げられており、法人の中期計画の推進にも資するものとなっている。 各委員会・学科等においては、引き続き、それぞれの現状等を十分に踏まえていただき、積極的な課題の抽出と、その改善に向けた取組みを進めていただきたい。	「平成29年度における改善に向けた方策に対する評価等」について それぞれの委員会・学科において、複数年度にまたがる課題を含めた具体的な課題が抽出され、着実な取り組みが行われており評価できる。 来年度終了時には、法人評価において、現中期計画の最終目標の達成見込みを含めた中間評価が行われることもあり、こうした現場レベルでの課題に対する積極的かつ主体的な取り組みを引き続き推進していただきたい。